

『ラテン・アメリカ論集』における研究動向

Research Trend in *Latin America Ronshu*

神戸大学 浜口 伸明

Nobuaki HAMAGUCHI (Kobe University)

創刊 50 号を迎えた『ラテン・アメリカ論集』

1964年に創立されたラテン・アメリカ政経学会は、2014年に50周年を迎え、着実な発展を続けている。学会活動の重点のひとつとして1967年に創刊された学会誌『ラテン・アメリカ論集』は、社会科学分野のラテン・アメリカ地域研究に特化した我が国唯一の学術専門誌である。早くから導入された査読制による質保証のもとで、研究者コミュニティとラテン・アメリカに関わる実務家に向けて会員の研究成果を発表する媒体として、重要な役割を果たしてきた。本号をもって記念すべき第50号の節目を迎えることになった。

現在、学会ではホームページ上でラテン・アメリカ論集の創刊号から最新号の一つ前までの号のすべての論文等のPDFファイルを公開している。以前はワープロで作成された原稿をそのまま簡易製本した装丁であったが、第36号（2002年）以降は活字印刷になってより見やすくなり、表紙は現在のデザインになった。

会員が『ラテン・アメリカ論集』を中心にこれまで発表してきた研究成果の内容については、2014年に50周年事業の一環として本学会が編集した『ラテン・アメリカ社会科学ハンドブック』（ラテン・アメリカ政経学会編 2014）で幅広く紹介されているので、ここでは全体的な傾向のみ紹介することにしたい。なお、創立30周年にあたって、当時の松本幹雄理事長が本学会の研究活動を展望した「我が国のラテン・アメリカ研究の動向と今後の課題—ラテン・アメリカ政経学会論集を中心として—」（松本 1994）を本誌第28号に掲載しているので、そちらも合わせて参照いただきたい。

『ラテン・アメリカ論集』の研究動向

松本（1994）は、1967年の創刊号から1993年第27号まで『ラテン・アメリカ論集』に掲載された論文・研究ノートを、対象とした地域（国）とテーマ別に分類・集計した表1を示している。ここではそれに倣って1994年第28号から2015年第49号までの同様の集計を行って表2を作成した。なお、今回は一つの論文で複数の国を比較して扱った論文についてはそれぞれ該当の国にカウントしているので、この表の集計値は論文の数と対応していないことをお断りしておく。

2つの表を比較すると、地域・国別ではブラジルおよびメキシコに、テーマ別では経済の比重が大きいという傾向は共通している。違いとしては、表2では経済への偏重が強まっていること、そして研究対象国のばらつきが以前よりも大きくなる一方でラテン・アメリカを全体的に論じた論文は相対的に少なくなっていることが指摘できる。

テーマを個別に見てみると、政治分野の論文が減少しており、この分野の研究者が『ラテン・アメリカ論集』を投稿先として選ばなくなっている傾向が危惧される。研究の多様性・学際性を維持することはラテン・アメリカ政経学会にとって重要であり、政治学の投稿を増やす努力が必要である。経済分野では1990年代以降ラテン・アメリカで最も経済パフォーマンスが良かったチリ経済を扱った論文が10本に上ったことは注目される。また経済を扱った論文では計量的手法による実証的な分析が増加する傾向にある。移民・日系人を扱った論文で、日本におけるデカセギ現象という以前は見られなかった現象に注目した論文があったことも新しい傾向である。

また、表2に集計した期間において13本の英語、スペイン語、ポルトガル語の論文があった。学生会員である留学生からの投稿のみならず、若手の日本人会員による英語の論文が掲載されるようになったことは、英語の査読付き研究業績が重視される近年の研究者ジョブマーケットの傾向を反映している。本誌はそのようなニーズを持つ若手研究者の発表媒体としても機能している。

学会誌が担う役割

学会誌は会員の最新の研究成果を公開する媒体であり、学会の研究活動の活発さや研究水準の高さを示すものとして、当学会においても学会誌の刊行は主要事

業の一つと考え、最も多くの人員、手間、予算を投入している。毎年3～5名の理事が編集委員会を構成し、投稿された論文に対して専門的見地から論評できる複数の会員による査読を経たものが採択され掲載されている。

投稿される論文の研究対象国（地域）やテーマの傾向は、それぞれの時期におけるラテン・アメリカの時勢を反映していることは言うまでもない。また日本のラテン・アメリカ研究が、特に社会科学分野において、一定のテーマや国（地域）に偏った関心を示していることも事実であろう。

松本（1994）は、創刊後本誌に掲載された論文のテーマは、政治、経済、文化、移民など多岐にわたっていたが、第1次石油ショックごろを境に論文で扱われるテーマが政治、経済、社会に集中するとともに、論文の点数が減っていったことを指摘している。その要因として、この頃ラテン・アメリカと日本の関係が拡大したことを背景に、ビジネスおよび国際協力でラテン・アメリカに関わる実務家の学会参加が広がったことにより、論文以外に各機関の報告書や定期刊行物など発信媒体が多様化したという、当時の学会の発展のありようを一因に挙げている。

その後、冷戦構造の変化、1980年代にラテン・アメリカを襲った経済危機、軍事政権から民主化へ向かった政治の展開、そのなかでのポピュリズムの台頭、構造調整やアメリカ主導で進んだ地域統合など、ラテン・アメリカが大きな社会経済変動を迎え、松本（1994）はこうした様々な問題を追いかける会員の論文点数は再び増加したと指摘している。日本のマス・メディアがラテン・アメリカについて伝える情報は絶対量として少なく、また表面的なものにとどまりがちであることは大いに不満があった。研究者は日頃からラテン・アメリカ情報を蓄積・代謝し、現地を訪れて現場感を高め、現地の人との交流を保つことを通じて充実を図り、政治、経済、社会、文化、歴史の様々な角度から収集・分析し、周辺の事象とも関連付けて解釈を加えた学術的研究成果をもって、社会の要請に応えようとする意識が高まったのであろう。

現在では、インターネットが発達し、国際的なマス・メディアへのアクセスが簡単になっただけでなく、ソーシャル・メディアの発達のおかげでピア・トゥ・ピアの個人的な情報交換が格段に簡単に行えるようになった。そうした環境において、松本（1994）が指摘した情報を正しく判断する研究者の役割は減るどころかますます重要になるだろう。

大原（1997）は、かつて採用された開発戦略である輸入代替工業化が否定され、経済自由化を求める主流派経済学の論理が優勢になったとしても、所得格差、財

政収支・国際収支の脆弱性、等のラテン・アメリカの構造問題は完全に忘れ去られるものではないと指摘した。本学会の会員が、ネオ・リベラルの経済政策の重要性を指摘すると同時に、構造問題に取り組んだかつての開発政策との整合性を真剣に考える必要性を唱えていることに注目し、そのような論点は会員の世代交代が進んでいく中でも受け継がれていかなければならないと述べている。

私は過去9年間編集委員あるいは理事長として『ラテン・アメリカ論集』の編集に携わってきた経験を踏まえて、本誌がますます機能を拡充していくために、次のような点が重要だと考える。第1に、研究の多様性を拡充することである。論文の中にはかならずしも時流を反映しておらず、またブラジルやメキシコのような日本で関心を持たれやすい国以外を対象とした研究があるが、そのような中でも水準が高い研究を発掘していくことは重要である。第2に、大原(1997)が指摘しているように、自由化・グローバル化の時流の下であっても、ラテン・アメリカの構造問題を忘れてしまったり、長期的に自然に解決される問題として意識の外に置いたりするのではなく、あえて構造問題に回帰しつつ最新の研究成果とも整合性を取りながら、ラテン・アメリカ地域研究でなければ得られないような経済社会発展の知見を探求しようとする、意欲的な研究に注目する必要があるのではないか。第3に、地域を研究対象として政治、経済、社会、法など様々な領域の研究者が交流している本学会の特色を生かした学際的あるいは学融合的な研究の登場も望まれる。

一方当面の課題として、投稿数を増やしていくことは喫緊の課題である。『ラテン・アメリカ論集』は、多くの学会誌が直面しているのと同様に、毎年投稿数が少なく、編集委員はたいへん苦勞している。とくに若手会員は、毎年11月に行われる全国大会に向けて草稿を作成して研究報告を行い、討論者のコメントや全体討議を参考にして完成させた論文を投稿し、9月ごろに決定する論文の採択を実績として次の研究費申請につなげる、というサイクルを意識して、研究者としてのキャリア形成に学会を十分に利用していただきたいと思う。

『ラテン・アメリカ論集』は今後もラテン・アメリカ政経学会の基幹事業であり、これを大切に育てていくことが、日本における社会科学分野のラテン・アメリカ地域研究の存在意義を高める基盤になるものと確信している。会員各位のいっそうのご協力をお願いする次第である。

参考文献

- 松本幹雄 (1994) 「我が国のラテンアメリカ研究の動向と今後の課題—ラテン・アメリカ政経学会論集を中心として—」『ラテン・アメリカ論集』第 28 号: 1-14 ページ。
- 大原美範 (1997) 「ラテン・アメリカ政経学会の回顧と展望」『ラテン・アメリカ論集』第 31 号: 14-20 ページ。
- ラテン・アメリカ政経学会編 (2014) 『ラテン・アメリカ社会科学ハンドブック』 新評論。

表1 『ラテン・アメリカ論集』論文・研究ノート地域分類一覧（1967-1993）

	法律	政治	経済	社会	文化	移民	地域研究	計
ラテン・アメリカ	1	6	11	3	3	0	1	25
アンデス地域	0	0	0	1	0	0	0	1
中米	0	1	0	0	0	0	0	1
ブラジル	1	4	10	3	2	3	2	25
ドミニカ共和国	1	0	0	0	0	0	0	1
ニカラグア	0	1	0	0	0	0	0	1
メキシコ	1	4	14	0	1	0	0	20
ハイチ	0	0	0	1	0	0	0	1
パナマ	0	1	0	0	0	0	0	1
ペルー	0	0	1	0	0	0	0	1
南北アメリカ	0	0	0	0	0	0	2	2
日本	0	0	1	1	1	1	1	4
比較ラテンアメリカ・ アジアニーズ	0	0	1	0	0	0	0	1
計	4	17	38	9	7	6	3	

出所：松本 1994

表2 『ラテン・アメリカ論集』論文・研究ノート地域分類一覧（1994-2015）

	法	政治	経済	歴史	社会	移民・ 日系人	研究教 育方法	文化	学会 展望	計
ラテン・アメリカ	0	2	9	0	0	0	4	2	2	19
アルゼンチン	0	1	4	0	2	0	0	0	0	7
ボリビア	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
ブラジル	3	1	17	1	4	4	1	0	0	31
チリ	0	0	10	0	0	0	0	0	0	10
コロンビア	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
メキシコ	0	1	20	1	4	1	0	0	0	27
パラグアイ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
ペルー	0	1	3	0	0	0	0	0	0	4
ベネズエラ	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
中米	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4
グアテマラ	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
エルサルバドル	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
キューバ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
ハイチ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
国別計	3	7	77	2	11	5	5	2	2	

出所：筆者作成